

地方創生関連予算の確保・充実について

【担当省庁】内閣官房、内閣府

令和5年度概算要求において、「地方創生推進交付金」、「地方創生拠点整備交付金」及び「デジタル田園都市国家構想推進交付金」が統合され、「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置づけられる方針が示されたが、デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、全ての自治体が自主的・主体的な取組をより一層推進できるよう、要件緩和や交付対象の拡大・弾力化を図りつつ、令和3年度補正予算で措置された予算も含めた総額で、今年度同額以上の予算規模を確保していただきたい。

また、「デジタル化」は地方創生を実現する一つの手段であり、対面における人と人との触れあいが不可欠な施策など、それぞれが直面する現実に応じて施策を講じる必要があるため、デジタルの力によらない地方創生の取組についても、その施策の継続性を重視し、これまで積み重ねてきた努力の成果、知見に基づき、引き続き推進していただきたい。

【現状・課題等】

■デジタル田園都市国家構想交付金の予算規模

- ▶ デジタル田園都市国家構想交付金の令和5年度概算要求額は1,200億円
※地方創生推進交付金の令和4年度概算要求額と同額
- ▶ 令和3年度補正予算で措置された地方創生拠点整備交付金（460億円）及びデジタル田園都市国家構想推進交付金（200億円）に相当する予算の取扱いは未公表

■デジタル田園都市国家構想交付金の取扱い（マイナンバーカード普及率関係）

- ▶ 従来のデジタル田園都市国家構想推進交付金TYPE2／3等については、マイナンバーカードの現状交付率が全国平均以上でないと申請不可
- ▶ 同交付金TYPE1等については、交付金の採択に当たり交付率を勘案

京 都 府 の担当課	政策企画部 総合政策室(075-414-4348) 地域政策室(075-414-4458)
---------------	--

【国の事業等】

■概算要求〔内閣府〕

- ▶ デジタル田園都市国家構想交付金 1,200 億円
(令和4年度当初予算 1,000 億円、令和3年度補正予算 660 億円)

【京都府の取組】

■地方創生関連交付金を活用した地方創生の積極的な推進

- ▶ 地方創生推進交付金（先駆・横展開タイプ） 令和4年度第1回交付決定額
771 百万円（京都府分。以下同様。）
 - 主な取組（令和4年度新規採択事業）
 - ・移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」
84 百万円
 - ・「人づくり」から「しごとの場づくり」まで一体で創造する京都・キャンパス創生事業
53 百万円
 - ・京都文化を背景として世界市場で存在感を放つ、京都の伝統産業の「生活文化提案型産業」への変革促進事業
78 百万円
 - ・京もののブランド総合戦略事業
94 百万円
- ▶ 地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ） 240 百万円
- ▶ 地方創生拠点整備交付金（補正分）
 - ・アート&テクノロジー・ヴィレッジ整備事業 200 百万円
- ▶ デジタル田園都市国家構想推進交付金
 - デジタル実装タイプTYPE1
 - ・ビッグデータを活用した健康サービス・アプリ導入支援事業 85 百万円
 - デジタル実装タイプTYPE2
 - ・けいはんなサステイナブルスマートシティ 264 百万円